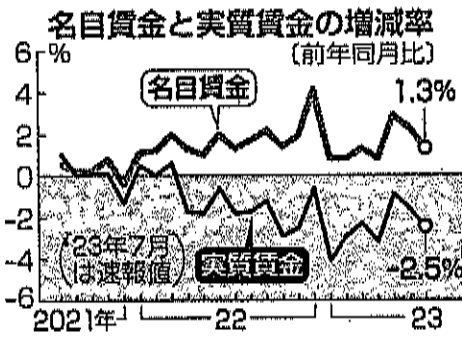


7月 実質賃金 2.5% 減

16カ月連続マイナス 物価高に追いつかず

厚生労働省が8日発表した7月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、現金給与総額(名目賃金)に物価の変動を反映させた実質賃金は、



厚生労働省が8日発表した7月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、現金給与総額(名目賃金)に物価の変動を反映させた実質賃金は、

前年同月比2.5%減となりました。マイナスは16カ月連続。賃金の伸びが物価の高騰に追いつかない状況が続いています。

名目賃金は、労働者1人当たり平均で1.3%増の38万656円でした。このうち基本給が中心の「所定内給与」が1.6%増、残業代を含む「所定外給与」は0.5%増でした。賞与

など「特別に支払われた給与」は0.6%増えました。ただ、実質賃金の算出に用いる7月の消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)は3.9%上昇。鶏卵や国産豚肉といった食料のほか、宿泊料なども上がり、名目賃金の伸びを上回りました。

解説 8日に厚生労働省が発表した毎月勤労統計で

名目賃金が増加したにもかかわらず、実質賃金は減少し、物価高騰に賃金上昇が追いついていないことが鮮明となりました。

賃金上昇について政府はこの春闘で賃上げ率が3.58%(連合の集計結果)となったことを取り上げて「30年ぶりの高水準」「今後、労働者一人当たりの賃金上昇の継続によって消費者の購買力の上昇期待が高まり、消費支出が増加することが

内部留保課税での賃金底上げ 今こそ

期待される「内閣府「経済財政白書」としてしています。しかしこの春闘の結果でも物価高騰に追いついていません。

22年度の財務省「法人企業統計」によると大企業の内部留保は511.4兆円と12年度に比べ53.3%(177.9兆円)の増加でした。同じ期間に企業設備が15.6%(33.8兆円)の伸びにとどまったのに対して、現預金や有価証券は56.4%(40.9兆円)もの増加です。内部留保が増えても新たな

設備投資などに回らず、現預金や有価証券、自己株式などが増えていることとなります。

内部留保の増加額から企業設備の増加額を差し引くと144兆円です。今後の賃上げや投資などの資金を差し引いても100兆円程度の余剰資金があることとなります。日本共産党が掲げる内部留保課税で10兆円を確保し、中小企業支援など賃金を底上げする政策の財源にすることは可能であり、今こそ求められています。(清水渡)

就業形態別の名目賃金は、正社員ら一般労働者が1.7%増の5万8283円。パートタイム労働者は1.7%増の10万7704円でした。

1人平均の総実労働時間は、0.8%減の138.9時間。所定内労働時間は0.6%減り、所定外は2.0%減りました。